

一般競争（指名競争）参加資格申請書（建設工事）の作成要領

※この作成要領は、別紙「提出書類一覧表 1. 建設工事」等とあわせてご確認ください。

【記入についての注意】

- 1 申請書は黒のボールペンで記入するか、パソコン入力にて作成してください。
筆記した文字等を容易に消すことができるボールペンなど、訂正が容易にできる筆記用具の使用はご遠慮ください。
- 2 記載事項の記入は申請日（提出日）現在で記入してください。
- 3 「フリガナ」は、カタカナで記載してください。氏名については、姓と名の間は一文
字分空けてください。
- 4 パソコンにて作成される場合には、入力した内容がきちんと印刷されているかご確認
願います。

（1）一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（建設工事）

- 1 1：新規 2：更新

1、2のどちらかに○印をつけてください。

- 2 インボイス番号

適格請求書発行事業者の登録を済ませた事業者は、インボイス番号を記入してくださ
い。

- 3 建設業許可番号

許可番号を記入してください。

- 4 電子入札システム登録

1～3のいずれか1種類を選択して○印をつけてください。

※「電子入札システム登録」は必須です。

日付

提出日（書類発送日）を記入してください。

本社（店）郵便番号

本社（店）の住所の郵便番号を記入してください。

本社（店）住所フリガナ

本社（店）の住所を記入してください。

「丁目」「番号」又は「番地」はそれぞれ「ー（ハイフン）」により記入してください。

本店が栃木県内の場合は市町名から、栃木県外の場合は都道府県名から記入してくだ
さい。

商号又は名称フリガナ

法人の種類を表す文字〔株〕等のフリガナは不要です。

代表者氏名役職フリガナ

代表者の役職等を記入し、「代表者印」欄に押印してください。

本社（店）電話番号、本社（店）FAX番号、メールアドレス

本社（店）の電話番号等を記入してください。

FAX番号がない場合は空欄で結構です。

メールアドレスは任意です。

担当者氏名フリガナ等

申請手続きの担当者様についてご記入ください。（申請内容についてお問い合わせさせていただく際に使用します。個人的電話番号等ではありません。）

電話番号等が「本社（店）と同じ」場合はその旨ご記入ください。

営業年数、総職員数

営業年数は会社設立後の「満年数」、総職員数は人数を記入してください。

年間委任使用欄

営業所への年間委任の有無について記入します。どちらかに○印をつけてください。「有」の場合、委任状及び委任先の配置技術者名簿を添付してください。

（2）業態調書

※本調書は申請日（提出日）現在で記入してください。

有資格技術職員内訳

自社の職員数のみ記入してください。

一人で同一種類である「一、二級」の資格を有している場合は、「一級」で記入してください。

「人数」欄は、「経営規模等評価申請書」の技術者名簿から集計し転記してください。

「うち受講者」の欄は、解体工事を希望する場合、有資格者のうち「登録解体工事講習」を受講している人数を記入してください。

「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所有者数」については同技術者名簿の「資格者証交付番号」欄に交付番号が記載されている技術者で監理技術者講習終了証を所持している技術者を集計し、合計人数を記入してください。

「解体工事業の技術者」の表は、解体工事に登録希望する場合に記入してください。各有資格者のうち平成28年度以降に資格を取得した人数を記入してください。

「実人数」欄には技術者名簿から、〈本表〉の資格区分コード番号のいずれか一つ以上該当している技術者の合計人数を記入してください。

「小計①」「小計②」及び「合計人数①+②」欄は自動計算されます。記入の際ご注意ください。

【有資格技術職員内訳】 技術士資格取得人数入力時の注意

平成 30 年度以前に実施された技術士試験において、第二次試験で下記表左に記載の科目を選択して合格し、技術士法による登録を受けている方は、表右の対応する入力項目の人数に含めて計上してください。

下記の表右側「太文字」の項目は技術士法の改正により、平成 31 年度技術士試験により科目の統合・名称変更が行われた科目になります。入力の際注意してください。

技術部門	平成 30 年度以前 選択科目	計上する項目 (平成 31 年度以降選択科目)
総合技術 管理部門	「鋼構造及びコンクリート」	「鋼構造及びコンクリート」
	建設部門にかかる選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの	建設部門にかかる選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート」以外のもの
	「農業土木」	「農業農村工学」
	電気電子部門に係る選択科目	電気電子部門に係る選択科目
	「流体力学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	機械部門に係る選択科目のうち「流体力学」又は「熱工学」以外のもの	機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの
	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの
	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源物循環」
	衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物管理」以外のもの	衛生工学に係る選択科目のうち「廃棄物・資源物循環」以外のもの
	建設	「鋼構造及びコンクリート」
その他		その他
農業	「農業土木」	「農業農村工学」
電気電子部門	—	—
機械	「流体力学」又は「熱工学」	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」
	その他	その他
上下水道	「上水道及び工業用水道」	「上水道及び工業用水道」
	その他	その他
森林	「林業」	「林業・林産」
	「森林土木」	「森林土木」
衛生工学	「水質管理」	「水質管理」
	「廃棄物管理」	「廃棄物・資源物循環」
	その他	その他

(3) 市税の納付状況に関する確認の同意書

市内業者：必ず提出してください。

市外業者：市外業者のうち、日光市に納税義務を有する方は提出してください。

(4) ISO 認証取得及び障がい者雇用状況

市内業者：該当の有・無に関わらず、必ず提出してください。

市外業者

①「準市内業者として支店等を登録する市外業者」は、該当の有・無に関わらず、必ず提出してください。

②「①以外の市外業者」は提出不要です。

※該当が無い場合は、下記の項目にチェック (☑) したものを提出してください。

1. 国際標準化機構 (ISO) による認証取得について：「認証取得していない」
2. 障がい者の雇用状況：義務付けあり「法定雇用を達成していない」又は義務付けなし「障がい者を雇用していない」

(6) 市内営業所調査票・地図・写真

「年間を通じて委任する場合」は必ず提出してください。

①市内営業所調査票

申請日現在で記入してください。

営業に関して、法律上必要とされる登録があれば記入してください。

②営業所所在地 (略図) 及び営業所における所有資機材

「営業所所在地 (略図)」については、年間委任された営業所等の所在地の略図を記入してください。

テナント等の場合は、入居している建物の名称等も併せて記入してください。

「営業所における所有資機材」については、年間委任された営業所の主な所有資機材を記入してください。コピー機・FAX・パソコン等も含まれます。

③営業所の写真貼付

事務所 (営業所) が確認できる、「(外部、内部のそれぞれの全景がわかる) 写真」を貼付してください。外観写真は社名表示が確認できるよう撮影してください。「A4 版縦」であれば市販の写真台紙を使用いただいても結構です。

(7) 委任状

「年間を通じて委任する場合」は必ず提出してください。

(8) 委任先配置技術者名簿

「年間を通じて委任する場合」は必ず提出してください。

(9) 登録希望業種表 (建設工事)

①建設業の許可を受け、かつ、日光市に登録を希望する業種のみ記入してください。

※「希望業種」欄に○ (まる) をつけてください。

②希望する業種は、経営事項審査を受けていて、かつ完成工事高を有する業種に限ります。

③営業所等に権限を委任する場合は、受任先の営業所等において建設業の許可を有する業種のみ登録できます。

④「許可区分」欄は「一般建設業」＝1 「特定建設業」＝2 の数字で記入してください。

(10) 使用印鑑届

所在地、商号等記入いただき、「入札及び見積りの参加、契約の締結に使用する印鑑」を押印し、必ず提出してください。申請担当者の印鑑ではありませんので押印の際ご注意ください。

(11) 誓約書

所在地、商号等記入、押印のうえ、必ず提出してください。

(14) 社会保険等適用除外誓約書

「経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書」で、雇用保険、健康保険、厚生年金保険加入のいずれかが「無」であったが、入札参加資格審査申請時点で適用除外となった場合に提出してください。提出する際は、所在地、商号等記入、押印してください。

「理由」に該当しないものは二重線で消してください。

【健康保険・厚生年金保険】及び【雇用保険】それぞれの届出義務を有しない理由にチェック(✓)をつけてください。なお、「その他の理由」を選択した場合は具体的に理由をご記入ください。

(15) 保護観察対象者等雇用に関する証明書

該当となる場合は、宇都宮保護観察所発行の証明書を添付してください。

(16) 社会貢献活動等取組状況

日光市内業者又は準市内業者で今回新規で登録申請する場合には提出してください。